

事務連絡

2023年3月29日

各支部長様

兵庫県職員労働組合

### 県庁再整備について（耐震診断結果報告）

連日のとりくみに敬意を表します。

件名のことについて、元町再開発課より、今年度実施した2号館及び議場棟の時刻歴応答解析診断結果について、本部及び県庁支部に対し報告（別添資料参照）があり、今後の県庁再整備について、下記のとおり協議しましたので、お知らせします。

このことで何かありましたら本部まで連絡ください

#### 記

#### 1. 時刻歴応答解析の診断結果

##### （1）2号館

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、倒壊・崩壊に至る可能性があるものの、本建物は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、鋼材が密に入っているため、倒壊しにくいと考えられる。

##### （2）議場棟

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、建物に大きな被害が発生し、倒壊・崩壊に至る可能性がある。

#### 2. 今後の対応

##### （1）1・2号館の取り扱い

令和7年度に1・2号館の移転を開始し、移転後は建物を撤去

- ① 職員の出勤率4割程度の配置計画を作成
- ② 既存の県施設を最大限活用（3号館、生田庁舎、公館等の活用を想定）

※ 議場棟については、議会と協議

##### （2）跡地の暫定利用

1・2号館の撤去後は、当面の利用として市民緑地を整備し、県民の憩いの場やイベント広場、災害対応の拠点として活用

##### （3）新庁舎整備の検討

庁舎に求められる機能や働き方改革等を踏まえ、新庁舎の整備について検討する。

### 3. やりとり

組合) 当面の職員の安全対策をどうするのか。

当局) 執務室内のロッカー等の転倒は危惧される。R7年度の移転までロッカー転倒防止等が未対応のところについて調査して対応する。

組合) 現状がしばらく続くなら、職員の安全を確保する更なる対策を求める。

当局) 職員が安心して働くことができるように努力する。どのような対応策があるか今後検討を進めたい。

組合) 議場棟については、耐震診断の数値が他より悪いようだが、R7年度まで使用していくのか。

当局) 確かに議場棟については、診断結果が悪い。その使用について検討しており、内容が固まれば、説明する。

組合) 新庁舎について検討することだが、新庁舎に職員全員は入れないのか。

当局) 現状決まっていない。今後、庁舎に求められる機能や働き方改革等を踏まえ、新庁舎の整備について検討する。検討内容は随時説明したい。

組合) 新庁舎検討中はR7年度に移転し、「職員の出勤率4割程度の配置計画」とあるが、在宅勤務にそぐわない職場がある。無理があるのではないか。

当局) R5年度に、県庁舎のあり方検討として、生田庁舎を利用して「新しい働き方モデルオフィス」を試行実施する。その中でフリーアドレス、ペーパーレス、ストックレスを経験できるスペースを設け、諸課題の抽出や解決策を検討する。また、R6年度からモバイルパソコンの導入も進めていく。さらに皆さんや部局の意見を聞きながら進めていきたい。

組合) 4割が検討の結果達成できないときの想定は。

当局) モデルオフィスの検討の結果によっては、4割配置が達成されず、既存の県施設(3号館、生田庁舎、公館等)で足りないことも想定される。その場合は、どのような解決方法があるか別途検討したい。

組合) R5～R6でペーパーレス等を達成し、1・2号館から移転するには、相当職員の負担になるのではないか。

当局) 既存書類を電子化する等の作業は負担になる部分もあるが、行政事務の電子化や在宅勤務等の新しい働き方への移行は時代の要請でもあることから、今回の取り組みを契機に全庁で推進することにご協力いただきたい。

組合) R7年度の移転は、4月当初か？

当局) R7年度の途中と考えており、無理の無いようにしたい。

組合) 本庁以外の地方機関の考え方は。

当局) 地方機関は窓口業務が多く本庁と状況が異なる。まずは本庁で働き方改革と執務環境改革を進め、その後、地方機関にも広げていくか検討することになる。

組合) 今後、再整備に関する検討内容について、連絡いただき、協議願いたい。

当局) 情報提供し、必要な協議を実施する。